

県財政のあらまし

2020 **II**

令和元年度決算の概要

令和2年度上半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務の状況を次のとおり公表します。

令和2年12月25日

神奈川県知事 黒岩祐治

公表対象期間：令和2年4月1日から同年9月30日まで

県財政のあらまし

2020 II

目次 * 各表中の計数は、特に記載がない場合、金額は切捨て、割合は四捨五入のため符合しないことがあります。

〈財政状況〉

令和元年度決算の概要	1
一般会計歳入決算	2
一般会計歳出決算	4
特別会計決算	9
令和2年度上半期の補正予算の概要	11
令和2年度上半期の収入支出の状況	13
県債、一時借入金及び県民負担の状況	15
財産の状況	17

〈公営企業の業務の状況〉

水道事業	19
電気事業	21
公営企業資金等運用事業	23
相模川総合開発共同事業	25
酒匂川総合開発事業	27
流域下水道事業	29

健全化判断比率及び資金不足比率	30
-----------------	----

◆ 表紙写真 ◆

- 三浦縦貫道路は、供用中のⅠ期区間に続く、Ⅱ期北側区間が令和2年8月に開通しました。本道路の整備により、三浦半島地域の交通利便性が向上するとともに、地域の交流や連携が促進され、産業、観光など地域経済の活性化にも寄与することが期待されます。
- 浦賀警察署は、令和2年10月に横須賀市浦賀から久里浜へ新築の上、移転しました。新しい庁舎は、大規模地震に耐えられる構造としたことに加え、津波対策を講じたことにより、災害発生時の応急活動拠点となるほか、正面玄関までの通路にキャノピー（ひさし）を設けるなど、来庁者の利便性に配慮した施設となっています。
- 神奈川県庁分庁舎は、平成28年度に着手した建替え工事が令和2年11月に完成し、本庁4庁舎の耐震化及び津波浸水対策がすべて完了しました。新しい分庁舎は、太陽光発電等の自然エネルギーの活用や日本大通りの歴史的な街並みにも調和し、環境や景観にも配慮した安全で安心な庁舎へと生まれ変わりました。

〈財政状況〉

令和元年度決算の概要

一般会計

令和元年度一般会計の予算現額 1 兆9,026億4,013万円に対する歳入決算額は 1 兆8,417億6,592万円、歳出決算額は 1 兆8,233億8,295万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は183億8,297万円の黒字となりました。また、この額から令和2年度へ繰り越す事業に充てるべき財源の146億9,981万円を差し引いた実質収支は、36億8,315万円の黒字となりました。なお、前年度の実質収支（49億5,223万円）を差し引いた単年度収支は、12億6,908万円の赤字となりました。

令和元年度は、SDGs（平成27年に国連サミットで採択された持続可能な世界を実現するための開発目標）の理念に沿って、県民生活に密着した取組を着実に推進しました。具体的には、①未病改善の取組及び地域医療体制の整備、②障がい・高齢福祉施策の推進、③県内経済・産業の活性化、④行ってみたい神奈川の魅力づくり、⑤かながわスマートエネルギー計画の推進、⑥安全で安心なまちづくり、⑦子ども・子育てへの支援、⑧ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組、⑨県立高校改革・県立教育施設整備及び共生社会の実現に向けた教育の推進という9つの重点事業に取り組みました。

● 令和元年度一般会計決算の状況と前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比 (A)/(B)
歳入歳出予算現額	1,902,640,138	1,853,875,660	102.6
歳入総額 ①	1,841,765,922	1,815,723,828	101.4
歳出総額 ②	1,823,382,952	1,797,731,655	101.4
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	18,382,970	17,992,173	102.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	14,699,813	13,039,935	112.7
実質収支 ③ - ④ = ⑤	3,683,157	4,952,237	74.4
単年度収支(当該年度の⑤-前年度の⑤)	△ 1,269,080	△ 1,446,311	—

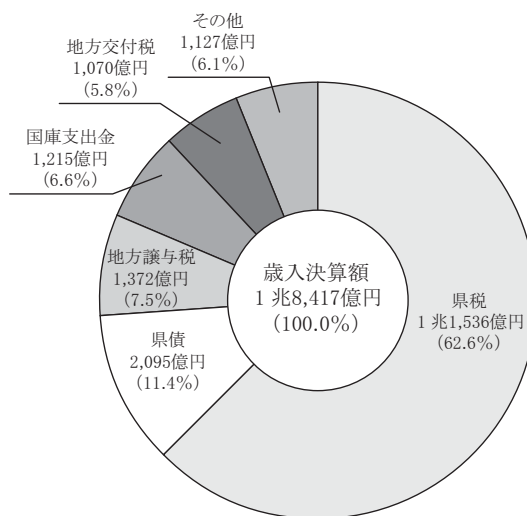
実質収支と単年度収支 当該年度の歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額を実質収支、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支といいます。

一般会計歳入決算

歳入決算

一般会計の歳入決算額は、1兆8,417億6,592万円で、前年度と比較すると260億4,209万円の増となりました。これは、減収補填債の発行などにより県債が307億8,360万円増額となったことなどによるものです。

● 令和元年度一般会計款別歳入決算額構成比



● 令和元年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額	収入済額		前年度収入済額		増減差額 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
県税	1,153,419,410	1,153,672,370	62.6	1,187,632,777	65.4	△ 33,960,407	97.1
地方譲与税	137,249,080	137,217,878	7.5	139,727,417	7.7	△ 2,509,538	98.2
地方特例交付金	12,290,988	11,856,892	0.6	3,499,025	0.2	8,357,867	338.9
地方交付税	105,105,011	107,019,453	5.8	96,210,386	5.3	10,809,067	111.2
交通安全対策特別交付金	1,200,000	1,240,495	0.1	1,258,414	0.1	△ 17,919	98.6
分担金及び負担金	745,950	651,341	0.0	658,334	0.0	△ 6,993	98.9
使用料及び手数料	30,838,017	30,552,424	1.7	30,482,902	1.7	69,521	100.2
国庫支出金	148,063,590	121,527,005	6.6	109,730,759	6.0	11,796,246	110.8
財産収入	11,941,398	12,215,943	0.7	3,038,820	0.2	9,177,123	402.0
寄附金	200,567	178,471	0.0	224,170	0.0	△ 45,699	79.6
繰入金	19,641,736	15,178,516	0.8	24,532,072	1.4	△ 9,353,556	61.9
繰越金	17,992,172	17,992,173	1.0	17,253,112	1.0	739,060	104.3
諸収入	23,825,217	22,873,358	1.2	22,669,635	1.2	203,722	100.9
県債	240,127,000	209,589,600	11.4	178,806,000	9.8	30,783,600	117.2
計	1,902,640,138	1,841,765,922	100.0	1,815,723,828	100.0	26,042,093	101.4

■ 県 税

決算額は、1兆1,536億7,237万円で、前年度に比べ339億6,040万円の減となっています。これは、個人県民税において平成30年度に行われた県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税源移譲による減収影響が令和元年度にも部分的に生じたことに加え、中国の景気減速や米中貿易摩擦の影響により、法人二税が減収となったことなどによるものです。

県 税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づき、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を一般会計の歳入としています。

■ 県 債

決算額は、2,095億8,960万円で、前年度に比べ307億8,360万円の増となっています。これは、減収補填債を発行したことによる県債の新規発行額の増などによるものです。

県 債 学校、公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

減収補填債 県税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債です。地方財政法第5条に規定する建設地方債として発行されるものと、建設地方債を発行してもなお適正な財政運営を行うにつき必要とされる財源に不足を生ずると認められる場合に、地方財政法第5条の特例として発行されるものがあります。

■ 地方譲与税

決算額は、1,372億1,787万円で、前年度に比べ25億953万円の減となっています。これは、企業収益の減少を反映して、地方法人特別譲与税が28億9,451万円の減となったことなどによるものです。

地方譲与税 実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税上の便宜や税源の偏在などの事情から、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与する税です。都道府県に譲与する税目には、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などがあります。

■ 国庫支出金

決算額は、1,215億2,700万円で、前年度に比べ117億9,624万円の増となっています。これは、参議院議員通常選挙費委託金や幼児教育無償化推進費補助金の増などによるものです。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の3つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委 託 金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 地方交付税

決算額は、1,070億1,945万円で、前年度に比べ108億906万円の増となっています。これは、臨時財政対策債の配分率が見直されたことなどにより、普通交付税が増加したことによるものです。

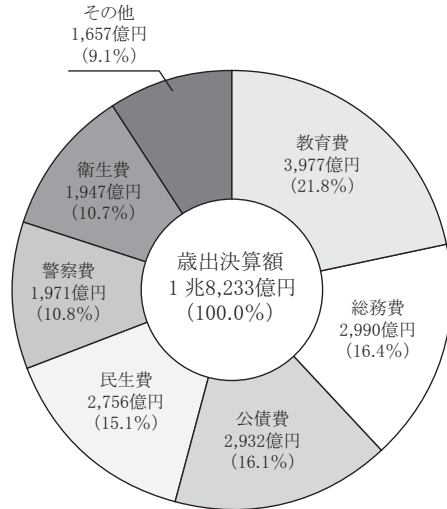
地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の20.8%並びに地方法人税の全額が充てられています。

一般会計歳出決算

歳出決算

令和元年度一般会計の歳出決算額は、1兆8,233億8,295万円で、前年度と比較すると256億5,129万円の増となりました。これは、幼児教育・保育の無償化への対応などに伴う介護・医療・児童関係費の増により、民生費・衛生費が増加したことなどによるものです。

● 令和元年度一般会計款別歳出決算額構成比



● 令和元年度一般会計款別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額	支出済額 (A)		前年度支出済額 (B)		増減差額 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費	3,759,096	3,559,001	0.2	3,502,583	0.2	56,418	101.6
総務費	304,589,295	299,069,456	16.4	326,329,331	18.2	△ 27,259,875	91.6
環境費	11,055,127	10,310,868	0.6	10,356,697	0.6	△ 45,828	99.6
民生費	279,564,414	275,661,344	15.1	256,683,660	14.3	18,977,683	107.4
衛生費	196,449,664	194,756,321	10.7	189,550,275	10.5	5,206,046	102.7
労働費	6,955,911	6,688,489	0.4	6,938,961	0.4	△ 250,472	96.4
農林水産業費	18,995,598	14,662,075	0.8	13,932,471	0.8	729,603	105.2
商工費	21,091,099	13,757,816	0.8	13,802,421	0.8	△ 44,605	99.7
土木費	152,009,588	114,926,889	6.3	99,118,452	5.5	15,808,436	115.9
警察費	198,921,298	197,158,553	10.8	202,830,372	11.3	△ 5,671,818	97.2
教育費	403,567,531	397,733,695	21.8	388,438,325	21.6	9,295,370	102.4
災害復旧費	12,263,948	1,891,445	0.1	448,733	0.0	1,442,712	421.5
公債費	293,347,805	293,206,287	16.1	285,457,737	15.9	7,748,549	102.7
諸支出金	6,125	706	0.0	341,631	0.0	△ 340,925	0.2
予備費	63,635	—	—	—	—	—	—
計	1,902,640,138	1,823,382,952	100.0	1,797,731,655	100.0	25,651,296	101.4

9つの重点事業の主な取組

① 未病改善の取組及び地域医療体制の整備

人生100歳時代を見据え、いくつになっても笑って元気に生き生きと暮らせる社会の実現に向けて子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた未病改善の取組を推進しました。

また、がんをはじめとする疾病対策を進めるとともに、風しん撲滅の取組として、県独自で無料抗体検査の補助対象を拡大するなどの取組を推進しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策としては、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で発生した集団感染に対応するため、対策本部を設置して国、横浜市等の関係機関との連携を強化し、受入医療機関の調整及び感染者の搬送を行いました。

② 障がい・高齢福祉施策の推進

「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を普及するため、「ともに生きる社会かながわ推進週間」における集中的な広報を行うとともに、共生社会実現フォーラム等を開催しました。また、津久井やまゆり園の再生に向けて、建替工事等に着手しました。

さらに、高齢者への適切な介護サービスの提供、総合的な認知症施策等を進めました。

③ 県内経済・産業の活性化

中小企業・小規模企業の持続的発展に向けて、「企業経営の未病改善」に取り組む中小企業・小規模企業の信用保証料を優遇し、企業の経営改善を後押しするとともに、各種融資制度を創設するなど資金繰り支援を実施しました。令和元年11月からは県内企業の再投資及び中小企業の立地に対する支援を拡充・強化した、新たな企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」を開始しました。

また、県経済を牽引するベンチャー企業の創出と成長を促進するため、「HATSU鎌倉」及び「SHINみなとみらい」を設置し、それぞれの拠点において支援プログラムを実施しました。

さらに、CSF（豚熱）の発生及び拡大防止のため、養豚場が行う野生イノシシ侵入防止のための防護柵設置への補助、県外からのウイルス持込防止のための消毒ポイントの設置、と畜場における消毒体制の強化及びワクチン接種を実施し、畜産物の安全・安心を確保しました。

このほか、森林環境譲与税の創設に伴い、森林環境譲与税基金を設置し、同基金を活用して市町村が行う森林の整備等に関する施策への支援を行いました。

④ 行ってみたい神奈川の魅力づくり

ラグビーワールドカップ2019™の開催等にあわせて、国内外から多くの観光客等を誘致するため、観光資源の発掘及び磨き上げ並びにツアーの企画商品化を促進するとともに、鉄道事業者と連携し神奈川の観光地を巡る周遊イベントを実施しました。

また、新たな観光の核づくりを進めている城ヶ島・三崎、大山及び大磯の3地域における先導的な取組に対して支援したほか、各地域の魅力についてプロモーションを行いました。

⑤ かながわスマートエネルギー計画の推進

分散型エネルギー体系の構築に向けて、再生可能エネルギー等の導入加速化や安定した分散型エネルギー源の導入拡大等の基本政策を定めた「かながわスマートエネルギー計画」に基づき、固定価格買取制度を利用しない、自家消費型の太陽光発電のほか、太陽光で発電した電力を効果的に利用する蓄電池等の導入を支援しました。

また、水素社会の実現に向け、燃料電池自動車（FCV）等の導入を支援しました。

⑥ 安全で安心なまちづくり

大規模災害発生時等に、国、市町村等と情報受伝達を行う「防災行政通信網」について、ICTの技術革新等に応じた機能強化を図るため、再整備に向けた調査・基本設計を行うとともに、台風15号及び19号による被害に早急に対応するため、住宅が全壊・大規模半壊等した世帯の生活再建、被災した中小企業・農業者の経営再建等に対する支援を行いました。

また、地域防犯力を強化するため、自治会、町内会等による防犯カメラ設置等に対して支援を行いました。

⑦ 子ども・子育てへの支援

私立高等学校等への就学を支援するため、引き続き、国の就学支援金制度の見直しに先駆けた県の学費補助を実施し、年収590万円未満の世帯に対する授業料を実質無償化するとともに、令和元年10月から、主に3歳から5歳を対象に幼児教育・保育の無償化を実施しました。

また、年3回目の保育士試験となる県独自地域限定保育士試験を実施するとともに、児童虐待、子どもの貧困、DV等の子ども・若者の様々な悩みについて、県民が相談しやすい環境を整備するため、SNSを活用した相談を実施しました。

- ⑧ **ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組**
ラグビーワールドカップ2019™開催に当たり、大会への機運の醸成を図るために、横浜市と協力して、ラグビーワールドカップ2019™開幕100日前イベント及びラグビー体験教室の開催等の県民向けの普及啓発活動を実施し、大会を成功に導きました。

また、東京2020オリンピック競技大会及びそのテストイベントの開催に向け、湘南港に保管されている既存艇の移動を行うとともに、機運醸成、競技の普及などに関係機関と協力して取り組みました。

- ⑨ **県立高校改革・県立教育施設整備及び共生社会の実現に向けた教育の推進**

「県立高校改革実施計画」に基づき、質の高い教育の充実、学校経営力の向上、県立高校の再編・統合等を進めるとともに、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備等に取り組みました。

また、インクルーシブ教育実践推進校のパイロット校3校と新たに指定した11校を合わせた計14校において、全県を対象とする特別募集による入学者選抜を実施しました。

【社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用】

消費税率（国・地方）の5%から8%（令和元年10月以後は10%）への引上げに伴う、令和元年度の本県の地方消費税増収分（市町村への交付額を除く。）は、747億9,523万円で、社会福祉、社会保険及び保健衛生の社会保障施策に要する経費に充当しています。

● 社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用内容

（単位 千円）

項目	科 目			令和元年度 決 算 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
	款	項	目		国庫支出金	県 債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税 活 用 額	そ の 他
社会 福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	61,216,008	2,901,849	—	385,091	8,460,722	49,468,344
		生活保護費	扶助費	7,914,371	4,710,883	—	83,481	86,712	3,033,294
		児童福祉費	児童福祉総務費	57,297,714	3,650,656	74,000	4,348,494	37,271,884	11,952,678
			児童措置費	23,896,209	1,894,451	—	36,281	547,433	21,418,042
社会 保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	7,291,000	2,101,493	273,000	2,972,434	998,722	945,349
			介護保険事業費	94,848,989	18,753	—	93,886	10,669,842	84,066,507
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	67,573,752	—	—	110,384	5,464,813	61,998,554
			後期高齢者医療費	83,158,901	8,231	—	866	8,881,519	74,268,284
保健 衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	5,402,293	2,560,441	—	5,210	1,814,335	1,022,306
		医薬費	医務費	4,988,281	1,706,487	—	1,742,355	599,244	940,193
計				413,587,521	19,553,247	347,000	9,778,489	74,795,230	309,113,555

● 引上げ分の地方消費税増収額を活用した主な事業

主 な 事 業	活 用 額
子ども・子育て支援	377億6,972万円
子ども・子育て支援給付費負担金	366億6,973万円
地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	5億4,557万円
医療・介護	370億2,550万円
介護給付費負担金	106億6,984万円
障害者自立支援等給付費	84億6,072万円

翌年度繰越状況

令和元年度に一般会計において予算計上したものの、事業の執行に当たってやむを得ない事情により年度内に支出が終わらず、令和2年度へ繰り越した事業費は、624億4,885万円（163件）で、前年度と比べて、件数で35件、金額では213億7,726万円の増となりました。

このうち、継続費の通次繰越しは、44億2,673万円（17件）です。主なものは、県庁分庁舎整備工事費が23億8,660万円、浦賀警察署新築工事費が6億321万円などとなっています。

繰越明許費は、556億5,752万円（109件）です。主なものは、河川改修事業費が79億8,238万円、中小企業・小規模企業復旧支援事業費補助が68億7,594万円などとなっています。

事故繰越しは、23億6,460万円（37件）です。主なものは、道路改良費が10億1,688万円、街路整備費が2億5,404万円などとなっています。

継続費の通次繰越し 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といい、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを通次繰越しといいます。

繰越明許費 何らかの事情で年度内に支出が終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

事故繰越し 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行ったものの、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

● 一般会計繰越額の前年度との比較表

	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)
継続費	17	4,426,730	21	4,747,172	△4	△320,442
繰越明許費	109	55,657,520	92	34,931,504	17	20,726,016
事故繰越し	37	2,364,601	15	1,392,914	22	971,686
計	163	62,448,851	128	41,071,591	35	21,377,260

特別会計決算

令和元年度の特別会計は16会計設置しており、合計予算現額2兆651億9,807万円に対する歳入決算額は2兆580億6,401万円、歳出決算額は2兆433億3,014万円となりました。

なお、各会計の決算の状況は、次のとおりです。

● 令和元年度特別会計決算額の状況

(単位 千円)

会 計 別	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	収入支出 差引残高 (A)-(B)
市町村自治振興事業会計	8,141,476	8,470,106	7,537,101	933,004
公債管理特別会計	678,842,691	678,704,510	678,704,510	0
公営競技収益配分金等管理会計	371,000	377,879	360,000	17,879
地方消費税清算会計	576,755,697	573,508,660	573,508,660	0
災害救助基金会計	542,039	116,601	116,601	0
恩賜記念林業振興資金会計	125,665	156,784	68,000	88,784
林業改善資金会計	35,933	65,890	14,528	51,362
水源環境保全・再生事業会計	8,686,440	8,487,752	8,405,825	81,926
沿岸漁業改善資金会計	123,094	167,501	22,224	145,276
介護保険財政安定化基金会計	631	536	536	0
母子父子寡婦福祉資金会計	552,812	588,510	438,296	150,213
国民健康保険事業会計	745,283,981	744,528,305	733,891,107	10,637,197
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	4,782,846	4,731,844	4,731,844	0
中小企業資金会計	2,695,737	3,044,663	2,418,781	625,881
流域下水道事業会計	22,452,384	19,190,524	17,343,440	1,847,083
県営住宅管理事業会計	15,805,650	15,923,945	15,768,683	155,261
計	2,065,198,076	2,058,064,017	2,043,330,144	14,733,872

市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の入入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

国民健康保険事業会計

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

中小企業資金会計

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

流域下水道事業会計

相模川と酒匂川の水質汚濁を防止し、生活環境の改善を図るため、関連市町と共同して流域下水道の整備を行い、また、相模川右岸及び左岸処理場、酒匂川右岸及び左岸処理場等の維持管理業務を行いました。

なお、公営企業会計への移行に伴い、令和元年度末で本会計は廃止しています。

県営住宅管理事業会計

県営住宅における家賃収入などの管理を行うとともに、団地の維持修繕及び施設整備を行っています。

なお、令和2年度から、従来一般会計で実施していた建替事業を特別会計に移行するとともに、名称を県営住宅事業会計に改めています。

令和2年度上半期の補正予算の概要

令和2年度上半期においては、第1回県議会臨時会（4月補正予算）、第2回県議会定例会（5月及び6月補正予算）及び第3回県議会定例会（9月補正予算）において予算の補正を行いました。

会計別の9月現計予算額は、次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

(単位 千円・%)

会計別	令和2年度						令和元年度 9月現計 予算額(B)	比	
	当初予算額	4月補正 予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	1,905,559,738	53,781,632	12,500,000	150,683,141	188,488,026	2,311,012,537	1,855,960,011	455,052,526	124.5
特別会計	2,142,219,142	26,000	—	563,627	—	2,142,808,769	2,072,175,572	70,633,197	103.4
企業会計	148,646,708	—	—	—	—	148,646,708	113,662,639	34,984,069	130.8
計	4,196,425,588	53,807,632	12,500,000	151,246,768	188,488,026	4,602,468,014	4,041,798,222	560,669,792	113.9

(注) 令和2年度当初予算額には、当初予算と同日に成立した補正予算（第1号）を含みます。また、6月補正予算額には6月補正予算（その2）を、9月補正予算額には9月補正予算（その2）を含みます。

現計予算額と予算現額 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。なお、現計予算額に繰越額を加えたものを予算現額といいます。

一般会計

上半期の補正予算は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等を図るため、国の緊急対応策を踏まえた対策に加えて、県独自に対応する必要がある対策を中心に補正を行いました。

<新型コロナウイルス感染症対策>

4月補正予算

- ・ 感染拡大防止策と医療提供体制の整備 179億2,970万円
重点医療機関の機能を強化するための仮設病棟の設置・運営、軽度・無症状患者が宿泊療養するための民間宿泊施設等の借り上げ・運営、「神奈川モデル」における検査・診察体制を強化するための集合検査場の設置などを計上しました。
- ・ 中小企業・小規模事業者等への支援 266億5,133万円
県の要請により休業又は営業時間を短縮した中小企業及び個人事業主への支援、民間金融機関からの融資への利子補給による中小企業者等の資金繰り支援、デリバリー販売への転向やIT技術の導入による省力化への補助等の支援などを計上しました。
- ・ 生活支援・コミュニティの再生・活性化等 72億2,659万円
生活困窮者等を支援するための生活福祉資金の貸付け、学校の臨時休業に伴う補充授業等の実施のための費用などを計上しました。

5月補正予算

緊急事態宣言の延長に伴い、休業又は夜間営業時間を短縮した中小企業及び個人事業主等に対して支払う協力金第2弾として、125億円を計上しました。

6月補正予算

- ・ 医療提供体制の維持と感染拡大防止対策 693億1,852万円
感染症患者受け入れのための病床確保等に対する空床確保料の補助、医療機関等が行う設備整備等に対する補助などを計上しました。

- ・ 福祉サービスの提供体制の維持や医療・福祉の担い手支援 95億9,298万円、443億4,102万円
福祉施設におけるマスク・消毒液の購入、介護サービスの提供体制への支援、医療従事者や介護・障害福祉施設の職員等に対する慰労金の支給などを計上しました。
- ・ 県内経済の再開と回復に向けた支援 46億16万円
中小企業・小規模企業が行うデリバリーやインターネット販売等の経費の補助などを計上しました。
- ・ 生活支援や学びの保障等 155億4,662万円、47億3,933万円
休業や失業等により生活資金に困窮されている方等への支援、ひとり親世帯に対する給付金の支給及び生活支援、学習の不足等を支援するための学習指導員やスクール・サポート・スタッフの追加配置、学校等におけるサーモグラフィー等の感染症対策用品の購入などを計上しました。
- ・ かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金の設置と活用 10億1,949万円
基金に20億円を積立て、医療や福祉等の現場で働く方に対する「みんなの感謝お届け事業」などを計上しました。

9月補正予算

- ・ 医療提供体制の維持と感染拡大防止対策 1,416億8,747万円
病床確保等に対する空床確保料の補助、病床を確保した医療機関を支援するための協力金、中小企業制度融資の対象とならない医療機関に対する融資制度による利子補給の実施、インフルエンザの重症化リスクが高い高齢者等に対する予防接種事業への補助などを計上しました。
- ・ 福祉サービスの提供体制の維持や医療の担い手支援 40億5,640万円、110億5,976万円
介護施設等における感染症対策への補助、県におけるマスクや消毒液等の備蓄、医療従事者や感染リスクを抱えながら業務に従事している保険薬局の薬剤師に対する慰労金の支給などを計上しました。
- ・ 県内経済の回復に向けた支援 198億2,047万円
キャッシュレス決済時に決済額の一部を還元する県内消費喚起対策、中小企業・小規模企業が行うデリバリーやインターネット販売等の経費の補助などを計上しました。

<新型コロナウイルス感染症対策以外>

6月補正予算

東京2020オリンピック競技大会の延期に伴う湘南港既存艇の移動費用、過年災害復旧費等の公共事業の追加など14億323万円を計上しました。

9月補正予算

国から交付される子育て支援対策臨時特例交付金の安心子ども基金への積立て、災害時における高齢者施設の機能を維持するため、給水設備の整備等を行う事業者に対する補助など22億9,898万円を計上しました。

特別会計

4月補正予算では、中小企業資金会計において、新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている小規模企業者等に対する無利息の設備貸与による支援のため、増額補正を行いました。

6月補正予算では、県営住宅事業会計において、令和3年度に予定していた工事の一部を前倒し、建替中の県営住宅横山団地の早期提供を図るため、増額補正を行いました。

継続費及び債務負担行為の状況

継続費は、9月補正予算において、小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室新築工事費について年割額の変更を行いました。

また、債務負担行為は、6月補正予算において県民ホール及び音楽堂指定管理費など16件、9月補正予算において宮ヶ瀬やまなみセンター等指定管理費など2件設定しました。

令和2年度上半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の上半期（令和2年4月1日～同年9月30日）の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和2年度（上半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（令和2年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和2年度予算現額 (A)	収入 済 額 (B)	収入 割 合	
			(B)/(A)	令和元年度
県 税	1,213,108,238	564,728,039	46.6	47.1
地 方 譲 与 税	159,768,143	36,636,068	22.9	24.7
地 方 特 例 交 付 金	4,700,000	4,949,819	105.3	31.9
地 方 交 付 税	105,179,115	86,473,512	82.2	83.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200,000	700,175	58.3	53.3
分 担 金 及 び 負 担 金	605,850	73,352	12.1	9.9
使 用 料 及 び 手 数 料	31,435,048	14,397,888	45.8	45.3
国 庫 支 出 金	542,798,442	68,558,322	12.6	24.9
財 産 収 入	4,395,606	2,088,124	47.5	27.6
寄 附 金	1,541,182	751,873	48.8	39.7
繰 入 金	58,159,867	864,990	1.5	1.4
繰 越 金	15,454,845	18,382,970	118.9	137.7
諸 収 入	29,301,651	9,851,245	33.6	41.8
県 債	205,813,400	15,579,000	7.6	3.2
計	2,373,461,388	824,035,382	34.7	40.2

● 令和2年度（上半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（令和2年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和2年度予算現額 (A)	支出 済 額 (B)	支出 割 合	
			(B)/(A)	令和元年度
議 会 費	3,657,112	1,773,422	48.5	46.7
総 務 費	363,989,607	181,324,642	49.8	50.4
環 境 費	11,474,763	5,016,162	43.7	42.5
民 生 費	362,916,001	117,303,333	32.3	28.9
衛 生 費	460,554,268	79,824,812	17.3	22.2
労 働 費	7,336,030	2,895,385	39.5	41.4
農 林 水 産 業 費	19,176,330	3,155,654	16.5	15.5
商 工 費	81,805,577	12,747,641	15.6	22.0
土 木 費	140,711,654	28,979,004	20.6	20.8
警 察 費	198,307,658	88,830,205	44.8	44.3
教 育 費	413,108,306	157,990,429	38.2	38.0
災 害 復 旧 費	11,378,120	1,891,822	16.6	12.0
公 債 費	297,282,916	—	0.0	0.0
諸 支 出 金	25,612	—	0.0	0.0
予 備 費	1,737,432	—	0.0	0.0
計	2,373,461,388	681,732,516	28.7	30.1

特別会計

市町村自治振興事業会計など15会計の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 令和2年度（上半期）特別会計予算の収入支出の状況

（令和2年9月30日現在）（単位 千円・％）

会 計 別	令和2年度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (B)	収入割合		支出済額 (C)	支出割合	
			(B) / (A)	令和元年度		(C) / (A)	令和元年度
市町村自治振興事業会計	8,165,085	1,341,117	16.4	14.3	442,580	5.4	4.2
公債管理特別会計	654,165,774	171,757,980	26.3	27.3	258,315,880	39.5	38.6
公営競技収益配分金等管理会計	437,878	17,879	4.1	4.8	—	0.0	0.0
地方消費税清算会計	733,773,483	381,683,947	52.0	51.0	324,999,426	44.3	47.7
災害救助基金会計	547,999	160	0.0	0.0	160	0.0	0.0
恩賜記念林業振興資金会計	138,946	123,959	89.2	84.2	48,000	34.5	32.7
林業改善資金会計	51,211	59,760	116.7	176.7	9	0.0	0.0
水源環境保全・再生事業会計	9,037,113	1,093,284	12.1	11.8	636,545	7.0	8.0
沿岸漁業改善資金会計	137,588	153,391	111.5	125.1	9,910	7.2	0.6
介護保険財政安定化基金会計	5,800	226	3.9	5.0	226	3.9	5.0
母子父子寡婦福祉資金会計	542,213	384,210	70.9	50.0	158,665	29.3	37.2
国民健康保険事業会計	707,503,252	340,178,119	48.1	48.6	279,491,390	39.5	41.6
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	5,319,507	1,747,703	32.9	42.2	—	0.0	6.0
中小企業資金会計	2,961,173	1,279,652	43.2	50.3	748,809	25.3	28.6
県営住宅事業会計	20,515,873	5,408,737	26.4	32.0	3,899,837	19.0	18.4
計	2,143,302,895	905,230,133	42.2	41.6	868,751,442	40.5	41.5

県債、一時借入金及び県民負担の状況

県債の状況

令和2年9月30日現在の一般会計及び特別会計を合わせた令和2年度末県債現在高見込額は、令和2年度中に、1,875億2,400万円を借り入れ、2,802億8,366万円を償還する見込みのため、令和元年度末県債現在高と比べて、971億1,411万円減少し、3兆4,127億2,422万円となっています。

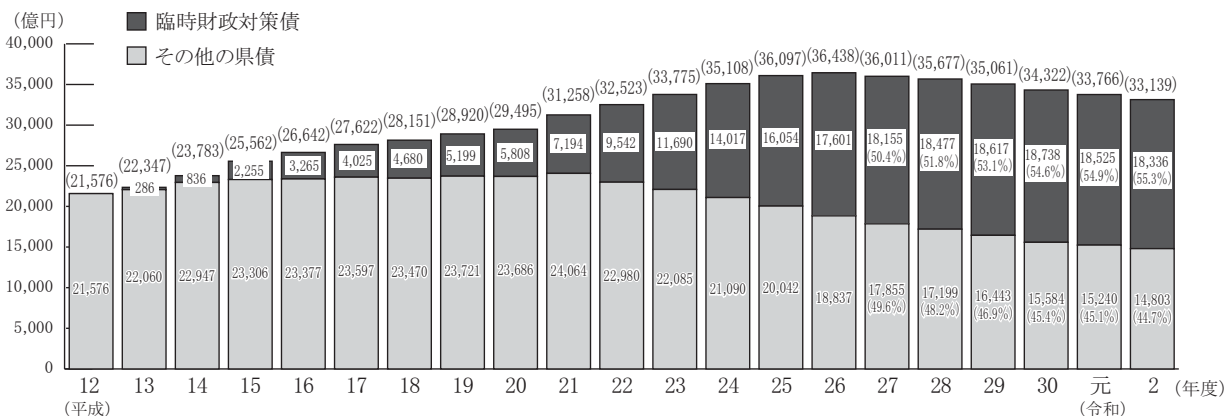
● 県債現在高の状況（会計別）

（令和2年9月30日現在）（単位 千円）

会計別	令和元年度末 現在高	令和2年度中		令和2年度末 現在高見込額
		借入見込額	償還見込額	
一般会計	(21,457,400) 3,376,669,780	183,499,000	267,639,027	3,313,987,153
特別会計	市町村自治振興事業会計	742,570	—	617,170
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,283,493	—	3,283,493
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	39,306,807	1,758,000	38,058,078
	中小企業資金会計	6,278,873	400,000	5,714,389
	流域下水道事業会計	(256,000) 26,668,844	—	—
	県営住宅事業会計	(857,000) 56,887,972	1,867,000	51,063,945
	計	(1,113,000) 133,168,560	4,025,000	98,737,076
合計	(22,570,400) 3,509,838,340	187,524,000	280,283,667	3,412,724,229

- (注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。
 (2) () 内の金額は、次年度への繰越額を示します。
 (3) 本表の計数は、四捨五入のため符合しないことがあります。
 (4) 流域下水道事業会計は、令和2年度以降、特別会計から企業会計に移行しています。

● 年度末県債現在高の推移（一般会計）



- (注) (1) 令和元年度までは年度末現在高（決算額）を、令和2年度は年度末現在高見込額（予算額）を示します。
 (2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

臨時財政対策債

平成13年度の地方財政対策において、国が交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た令和2年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足を来す場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

県民負担の状況

■ 税負担の状況

令和元年度における県民1人当たりの税負担額は、県税で12万5,331円、市町村税で20万5,589円となっています。

■ 県債の負担状況

令和元年度末の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は3兆5,098億3,834万円で、県民1人当たり38万1,298円の負担額となり、前年度末と比較して8,200円の減となっています。

● 税負担の状況

区 分	令和元年度 決 算 額	人口又は納 税義務者数 (令和2年 3月31日 現 在)	1人(社) 当 たり 負 担 額
県 税	1,153,672,370 ^{千円}	人	125,331 ^円
市 町 村 税	1,892,440,727	(人口)	205,589
計	3,046,113,097	9,204,965	330,920
個人県民税	335,112,739 ^{千円}	4,788,110 ^人	69,988 ^円
法人県民税 事業税	299,085,917	210,844 ^社	1,418,517

(注) 個人県民税の納税義務者数は、令和元年度定期課税のものです。

財 産 の 状 況

基金の状況

令和2年4月1日から同年9月30日までの間に、県債管理基金に33億5,946万円、かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金に13億2,384万円などの積立てを行いました。

一方、国民健康保険財政安定化基金から72億810万円、地域医療介護総合確保基金から62億633万円などを取り崩しました。

この結果、令和2年9月30日現在の基金の合計額は、9,032億3,088万円となっています。

● 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和2年3月31日 現 在 高	令和2年4月1日～同年9月30日		令和2年9月30日 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金	—	1,323,847	—	1,323,847
かながわボランティア活動推進基金21	10,689,622	23,399	58,709	10,654,311
財 政 基 金	(61,630,531)	(5,884)	—	(61,636,416)
	66,030,588	6,110	—	66,036,698
県 債 管 理 基 金	[721,788,781]	[3,357,980]	—	[725,146,761]
	36,360,142	1,487	5,900,000	30,461,630
災 害 救 助 基 金	6,008,856	160	285,858	5,723,158
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	—	—	—	—
環 境 保 全 基 金	600,000	—	—	600,000
気 候 変 動 対 策 基 金	—	—	—	—
かながわトラストみどり基金	7,173,686	8,105	127,976	7,053,815
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金	802,486	429,534	780,000	452,021
か な が わ 森 林 基 金	1,113,147	33,321	172,590	973,879
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	50,585	74,747	65,699	59,633
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	98,355	1,531	15,704	84,183
安 心 こ ど も 基 金	2,160,555	85	792,591	1,368,049
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,826,436	226	—	4,826,663
南方諸地域戦没者追悼沖繩神奈川の塔整備基金	10,121	14	—	10,135
地域医療介護総合確保基金	21,831,721	994	6,206,334	15,626,382
国民健康保険広域化等支援基金	1,150,353	65	—	1,150,418
後期高齢者医療財政安定化基金	7,749,685	440	—	7,750,125
国民健康保険財政安定化基金	28,140,950	1,229	7,208,101	20,934,078
かながわペットのいのち基金	64,261	9,411	11,706	61,966
県 営 住 宅 事 業 基 金	—	—	—	—
ま な び や 基 金	102,536	31,717	—	134,253
奨 学 金 基 金	2,933,827	571,337	706,299	2,798,865
計	919,686,701	5,875,750	22,331,571	903,230,880

(注) (1) 財政基金における()は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 計には、県債管理基金の[]の額を含みます。

財政調整基金 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、リーマンショック時など過去に2,000億円規模の税収減を経験していることなどから、こうした不測の事態に備えて、当面、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%（令和元年度：650億円程度）を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、令和2年9月30日現在の県有財産の価格は、2兆649億1,133万円となっています。

● 県有財産現在高の状況

(令和2年9月30日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳					
		土 地		建 物		そ の 他	
		面 積	価 格	面 積	価 格		
本 庁 舎	千円 51,879,745	m ² 24,017.42	千円 20,369,450	m ² 76,153.38	千円 31,510,295	千円 —	
その他の 行政 機関	警察(消防)施設	147,732,214	620,719.84	79,636,291	498,416.57	68,095,923	—
	その他の施設	78,299,975	1,312,846.46	40,313,013	331,327.25	37,986,962	—
公共用 財産	学 校	691,756,789	5,993,201.70	537,214,027	2,382,235.34	154,542,762	—
	公 営 住 宅	484,330,224	3,731,880.56	344,558,553	2,671,391.02	139,771,671	—
	公 園	93,709,336	10,919,689.46	83,839,835	73,087.28	9,869,501	—
	その他の施設	187,849,905	3,377,596.34	99,203,052	467,262.37	88,646,853	—
山 林	746,919	77,469,534.58	746,441	—	—	478	
普 通 財 産	130,082,613	2,206,160.90	116,445,254	122,823.60	13,637,359	—	
動 産	3,312,610	—	—	—	—	3,312,610	
物 権	670,227	—	—	—	—	670,227	
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,055件)	
有 価 証 券	20,649,009	—	—	—	—	20,649,009	
出 資 に よ る 権 利	173,891,771	—	—	—	—	173,891,771	
計	2,064,911,337	105,655,647.26	1,322,325,916	6,622,696.81	544,061,326	198,524,095	

債権の状況

県が貸付金、保証金などにより管理している債権の状況は、次のとおりです。

● 債権の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年3月31日 現 在 額 (A)	平成31年3月31日 現 在 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
一 般 会 計 債 権	39,836,618	40,776,987	△ 940,369
市町村自治振興事業会計債権	46,283,983	47,545,091	△ 1,261,108
農業改良資金会計債権	—	52,500	△ 52,500
恩賜記念林業振興資金会計債権	35,000	18,000	17,000
林業改善資金会計債権	39,333	40,111	△ 778
沿岸漁業改善資金会計債権	100,714	101,232	△ 518
母子父子寡婦福祉資金会計債権	3,587,993	3,618,308	△ 30,315
国民健康保険事業会計債権	25,000	—	25,000
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計債権	39,306,807	41,387,620	△ 2,080,812
中小企業資金会計債権	9,978,069	11,431,293	△ 1,453,223
計	139,193,519	144,971,145	△ 5,777,625

(注) 農業改良資金会計債権は、会計の廃止に伴い、平成31年4月から一般会計債権へ統合されています。

〈公営企業の業務の状況〉

水 道 事 業

令和元年度決算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は12市6町にわたり、県民生活に欠かすことのできない水を給水しています。令和元年度の給水戸数は135万9,322戸、給水人口は282万6,838人（令和2年3月31日現在）、1日最大送水量は96万7,885m³となっています。

◇ 経営成績

水道事業収益は、592億2,657万円で前年度に比べて1.0%の減少となっています。水道事業費用は、525億5,361万円で前年度に比べて0.5%の増加となっています。この結果、令和元年度の経営成績は、51億2,992万円の純利益となりました。

● 水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
水道事業収益	60,870,877	59,226,579	59,798,432	99.0
営業収益	56,177,798	54,901,947	55,266,319	99.3
営業外収益	4,673,079	4,224,855	4,468,344	94.6
特別利益	20,000	99,776	63,768	156.5
水道事業費用	54,888,009	52,553,614	52,298,613	100.5
営業費用	51,636,023	49,784,788	48,653,444	102.3
営業外費用	3,123,207	2,760,047	3,571,568	77.3
特別損失	28,779	8,778	73,600	11.9
予備費	100,000	—	—	—
純利益(純損失△)	4,172,090	5,129,928	6,301,489	81.4

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資本的収入	16,174,910	15,292,484	8,825,553	173.3
企業債	9,000,000	9,000,000	4,000,000	225.0
他会計からの長期借入金	7,000,000	6,000,000	4,500,000	133.3
固定資産売却代	33,201	37,504	33,846	110.8
貯蔵品売却代	1	—	—	—
分担金及び負担金	67,478	180,751	185,396	97.5
雑収入	1	—	2,688	皆減
補助金	74,229	74,229	103,622	71.6
資本的支出	37,846,425	34,333,879	30,307,197	113.3
一般建設改良費	23,072,209	19,569,665	17,228,565	113.6
企業債償還金	10,878,576	10,878,575	9,515,844	114.3
他会計からの長期借入金償還金	3,884,198	3,884,197	3,562,786	109.0
国庫補助金返納金	1,442	1,441	—	皆増
予備費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額190億4,139万円は、減債積立金3億4,000万円、建設改良積立金63億100万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15億3,135万円、過年度分損益勘定留保資金28億222万円及び当年度分損益勘定留保資金80億6,681万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和元年度末の総資産は4,163億6,421万円で、これに対する総資本の内訳は負債2,148億2,166万円、資本2,015億4,254万円となっています。総資産は有形固定資産などの増により58億9,990万円増加しており、総資本のうち負債は他会計繰入金などの増により7億6,997万円増加しています。

また、資本は51億2,992万円増加していますが、これは当年度純利益が51億2,992万円発生したことによるものです。

● 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
固定資産	379,718,674	375,137,418	4,581,255	固定負債	141,390,126	140,242,069	1,148,057
流動資産	36,645,538	35,326,839	1,318,699	流動負債	31,880,762	31,550,268	330,494
繰延勘定	—	50	△ 50	繰延収益	41,550,778	42,259,354	△ 708,575
				負債計	214,821,668	214,051,692	769,976
				資本金	165,905,369	165,905,369	0
				剰余金	35,637,175	30,507,246	5,129,928
				資本計	201,542,544	196,412,615	5,129,928
合 計	416,364,212	410,464,307	5,899,904	合 計	416,364,212	410,464,307	5,899,904

令和2年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の給水状況は、給水戸数136万5,060戸（令和2年9月30日現在）、1日平均送水量（分水を除きます。）90万3,751m³となっています。

◇ 経理の状況

令和2年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(令和2年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	20,082,945	営業収益	23,646,805
営業外費用	886,939	営業外収益	1,901,031
特別損失	—	特別利益	202,508
当期純利益	4,780,460		
計	25,750,345	計	25,750,345

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(令和2年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	380,627,336	固定負債	141,389,655
流動資産	25,548,263	流動負債	17,471,253
		繰延収益	40,991,686
		負債計	199,852,594
		資本金	165,905,369
		剰余金	40,417,635
		資本計	206,323,005
合 計	406,175,600	合 計	406,175,600

● 水道事業会計企業債等の現在高

令和2年9月30日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債1,017億3,856万円、他会計借入金392億2,896万円となっています。

電 気 事 業

令和元年度決算の概要

◇ 事業の概要

14水力発電所に2太陽光発電所を加えた計16発電所によって電力の供給を行いました。

令和元年度における14水力発電所の最大出力の合計は35万4,761kWとなっており、総供給電力量は3億5,607万kWhとなりました。また、2太陽光発電所の最大出力の合計は2,896kWとなっており、総供給電力量は290万kWhとなっています。

また、相模川河水統制事業の一環として、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しており、令和元年度においては3億3,138万m³の分水を行いました。

◇ 経営成績

電気事業収益は、85億5,726万円で前年度に比べて2.7%の減少となっています。電気事業費用は、79億226万円で前年度に比べて1.0%の増加となっています。この結果、令和元年度の経営成績は、6億614万円の純利益となりました。

● 電気事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額 (A)		
電気事業収益	8,797,761	8,557,266	8,794,534	97.3
営業収益	8,636,192	8,401,854	8,199,263	102.5
営業外収益	141,569	152,748	123,135	124.0
特別利益	20,000	2,663	472,135	0.6
電気事業費用	8,511,775	7,902,261	7,825,142	101.0
営業費用	7,846,453	7,304,756	7,278,061	100.4
営業外費用	640,322	597,504	547,080	109.2
特別損失	20,000	—	—	—
予備費	5,000	—	—	—
純利益 (純損失△)	217,887	606,145	899,419	67.4

(注) 電気事業収益及び電気事業費用の差引きと純利益 (純損失) との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額 (A)		
資本的収入	2,038	4,058	12,917	31.4
分担金及び負担金	—	—	4,171	皆減
運用資金償還	—	2,022	2,011	100.5
雑収入	2	0	6,733	0.0
補助金	2,036	2,036	—	皆増
資本的支出	1,517,981	1,304,206	11,780,144	11.1
建設改良費	523,749	415,132	883,134	47.0
相模貯水池建設改良事業費	—	—	4,735	皆減
相模貯水池整備費	285,150	182,747	36,370	502.5
企業債償還金	705,853	705,852	754,663	93.5
他会計からの長期借入金償還金	474	473	1,024	46.2
運用資産費用	—	—	9,989,654	皆減
予備費	2,755	—	—	—
発電所改造事業費本年度支出額	—	—	110,561	皆減

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億14万円は、減債積立金5億3,933万円、中小水力発電開発改良積立金1億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,870万円並びに過年度分損益勘定留保資金6億1,210万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和元年度末の総資産は600億1,151万円で、これに対する総資本の内訳は負債82億5,390万円、資本517億5,761万円となっています。総資産は現金預金などの増により5,325万円増加していますが、総資本のうち負債は企業債などの減により5億5,288万円減少しています。

また、資本は6億614万円増加していますが、これは当年度純利益が6億614万円発生したことによるものです。

● 電気事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
固定資産	39,452,496	40,805,197	△ 1,352,700	固定負債	4,906,237	5,871,384	△ 965,146
流動資産	20,559,019	19,153,062	1,405,957	流動負債	3,204,966	2,786,425	418,541
				繰延収益	142,698	148,982	△ 6,283
				負債計	8,253,902	8,806,792	△ 552,889
				資本金	39,477,503	38,622,840	854,663
				剰余金	12,280,110	12,528,627	△ 248,517
				資本計	51,757,613	51,151,467	606,145
合 計	60,011,516	59,958,260	53,256	合 計	60,011,516	59,958,260	53,256

令和2年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の県営水力発電所の総供給電力量は、2億4,646万kWhとなっています。

一方、今期の県営太陽光発電所の総供給電力量は、163万kWhとなっています。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）21,322千m³、横浜市水道局62,744千m³、川崎市上下水道局85,645千m³となっています。

◇ 経理の状況

令和2年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(令和2年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
営業費用	2,667,366		営業収益	3,266,185	
営業外費用	58,608		営業外収益	60,207	
当期純利益	600,418				
計	3,326,393		計	3,326,393	

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

(令和2年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
固定資産	39,200,175		固定負債	4,906,217	
流動資産	19,381,330		流動負債	1,178,119	
			繰延収益	139,137	
			負債計	6,223,474	
			資本金	39,477,503	
			剰余金	12,880,528	
			資本計	52,358,031	
合 計	58,581,506		合 計	58,581,506	

● 電気事業会計企業債等の現在高

令和2年9月30日現在の電気事業会計企業債等の現在高は、企業債25億2,788万円、他会計借入金24万円となっています。

公営企業資金等運用事業

令和元年度決算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等の資産の運用を行っています。

◇ 経営成績

事業収益は、10億2,197万円で前年度に比べて37.0%の減少となっています。一方、事業費用は、6億9,730万円で前年度に比べて0.4%の減少となっています。この結果、令和元年度の経営成績は、3億3,108万円の純利益となりました。

● 公営企業資金等運用事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額 (A)		
事業収益	990,360	1,021,970	1,622,998	63.0
営業収益	484,035	478,439	1,112,301	43.0
営業外収益	506,325	522,236	510,696	102.3
特別利益	—	21,294	—	皆増
事業費用	786,160	697,301	700,086	99.6
営業費用	505,004	449,383	466,121	96.4
営業外費用	271,156	247,917	233,964	106.0
予備費	10,000	—	—	—
純利益(純損失△)	209,293	331,082	930,416	35.6

(注) 事業収益及び事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予算額	決算額 (A)		
資本的収入	4,065,640	4,068,214	3,760,502	108.2
他会計への長期貸付金償還金	3,884,672	3,884,671	3,563,811	109.0
その他長期貸付金償還金	9,197	9,197	9,036	101.8
雑収入	171,771	174,346	181,416	96.1
運用資産売却代	—	—	6,237	皆減
資本的支出	7,237,501	6,207,629	4,697,861	132.1
他会計への長期貸付金	7,000,000	6,000,000	4,500,000	133.3
業務設備整備費	2,758	2,412	—	皆増
地域振興施設等整備費	51,901	32,375	25,885	125.1
他会計繰出金	172,842	172,842	171,976	100.5
予備費	10,000	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額21億3,941万円は、他会計繰出金1億7,284万円及び過年度留保資金19億6,657万円で補填しました。

◇ 財政状態

令和元年度末の総資産は716億8,975万円で、これに対する総資本の内訳は負債4億7,737万円、資本712億1,238万円となっています。総資産は投資その他の資産などの増により1億988万円増加していますが、総資本のうち負債は引当金などの減により4,835万円減少しています。

また、資本は1億5,824万円増加していますが、これは当年度純利益が3億3,108万円発生したことなどによるものです。

● 公営企業資金等運用事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
固定資産	48,847,483	46,760,683	2,086,800	固定負債	177,497	209,706	△ 32,209
流動資産	22,842,268	24,819,186	△ 1,976,918	流動負債	155,595	168,854	△ 13,258
				繰延収益	144,277	147,169	△ 2,891
				負債計	477,371	525,730	△ 48,359
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	2,136,071	1,977,830	158,240
				資本計	71,212,380	71,054,139	158,240
合計	71,689,751	71,579,870	109,881	合計	71,689,751	71,579,870	109,881

令和2年度上半期の状況

◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から19億5,250万円、電気事業会計から23万円、相模原市から465万円が償還されました。

◇ 経理の状況

令和2年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(令和2年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額	
営業費用	229,563	営業収益	232,173	
営業外費用	40,924	営業外収益	132,420	
当期純利益	94,106			
計	364,594	計	364,594	

(注) 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(令和2年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	48,939,883	固定負債	177,471	流動負債	22,279	繰延収益	142,831
流動資産	22,709,186	繰延収益	142,831	負債計	342,582	資本金	69,076,309
		資本金	69,076,309	剰余金	2,230,177	資本計	71,306,486
		剰余金	2,230,177	資本計	71,306,486		
合計	71,649,069	合計	71,649,069				

相模川総合開発共同事業

令和元年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営成績

共同施設管理収入は、17億8,389万円で前年度に比べて14.8%の増加となっています。共同施設管理費は、17億9,786万円で前年度に比べて15.7%の増加となっています。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 相模川総合開発共同事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
共同施設管理収入	2,022,862	1,783,897	1,553,595	114.8
共同施設管理受託収入	1,922,926	1,695,681	1,465,894	115.7
津久井湖環境整備管理受託収入	66,042	57,088	58,204	98.1
津久井湖管理収入	33,894	31,128	29,495	105.5
共同施設管理費	2,022,862	1,797,861	1,553,631	115.7
共同施設受託管理費	1,922,926	1,709,644	1,465,930	116.6
津久井湖環境整備受託管理費	66,042	57,088	58,204	98.1
津久井湖管理費	33,894	31,128	29,495	105.5
純利益(純損失△)	0	0	0	—

(注) 共同施設管理収入と共同施設管理費の差額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度 決 算 額 (B)	前 年 度 比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資本的収入	1,193,759	932,979	244,783	381.1
共同施設改良受託収入	1,193,759	932,979	244,783	381.1
資本的支出	1,193,759	919,016	244,748	375.5
共同施設改良費	1,193,759	919,016	244,748	375.5

◇ 財政状態

令和元年度末の資産及び負債の総額は、11億9,492万円となっています。

● 相模川総合開発共同事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
固定資産	8,700	87,066	△ 78,366	固定負債	8,700	87,066	△ 78,366
流動資産	1,186,227	685,832	500,394	流動負債	1,186,227	685,832	500,394
計	1,194,927	772,899	422,027	計	1,194,927	772,899	422,027

令和2年度上半期の状況

◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰^{せき}で共同事業者に水道用原水を分水しました。

◇ 経理の状況

令和2年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(令和2年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
共同施設受託管理費	1,160,560	共同施設管理受託収入	1,160,560
津久井湖環境整備受託管理費	17,795	津久井湖環境整備管理受託収入	17,795
津久井湖管理費	18,008	津久井湖管理収入	18,008
当期純利益	0		
計	1,196,363	計	1,196,363

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(令和2年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	184,953	固定負債	358,411
流動資産	365,501	流動負債	192,044
計	550,455	計	550,455

酒匂川総合開発事業

令和元年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営成績

三保ダム管理収入は、13億1,585万円で前年度に比べて4.5%の増加となっています。三保ダム管理費は、13億1,585万円で前年度に比べて4.5%の増加となっています。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 酒匂川総合開発事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 元 年 度		平成30年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
三 保 ダ ム 管 理 収 入	1,510,677	1,315,858	1,259,228	104.5
三 保 ダ ム 管 理 受 託 収 入	1,479,201	1,291,848	1,233,158	104.8
丹 沢 湖 管 理 収 入	31,476	24,010	26,070	92.1
三 保 ダ ム 管 理 費	1,510,677	1,315,858	1,259,228	104.5
三 保 ダ ム 受 託 管 理 費	1,479,201	1,291,848	1,233,158	104.8
丹 沢 湖 管 理 費	31,476	24,010	26,070	92.1
純 利 益 (純 損 失 △)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令 和 元 年 度		平成30年度 決算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	予 算 額	決 算 額 (A)		
資 本 的 収 入	278,026	68,545	362,745	18.9
三保ダム施設改良受託収入	278,026	68,545	362,745	18.9
資 本 的 支 出	278,026	68,545	362,745	18.9
三保ダム施設改良費	278,026	68,545	362,745	18.9

◇ 財政状態

令和元年度末の資産及び負債の総額は、5億9,724万円となっています。

● 酒匂川総合開発事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
固定資産	—	373	△ 373	固定負債	—	373	△ 373
流動資産	597,246	492,486	104,760	流動負債	597,246	492,486	104,760
計	597,246	492,859	104,386	計	597,246	492,859	104,386

令和2年度上半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{せき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経理の状況

令和2年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(令和2年4月1日から同年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
三保ダム受託管理費	684,263	三保ダム管理受託収入	684,263
丹沢湖管理費	17,098	丹沢湖管理収入	17,098
当期純利益	0		
計	701,361	計	701,361

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(令和2年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	443,490	固定負債	480,096
流動資産	158,341	流動負債	121,734
計	601,831	計	601,831

流域下水道事業

令和2年度上半期の状況

◇ 事業の状況

流域下水道事業は、相模川流域では9市3町、酒匂川流域では3市7町を対象に下水の処理を行っており、令和2年度の業務は処理人口200万1千人（令和2年3月31日現在）、処理汚水量2億8,842万m³を予定しています。

今期の下水処理場（柳島・四之宮・酒匂・扇町）の処理汚水量は、1億4,838万2,570m³となっています。

◇ 経理の状況

令和2年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 流域下水道事業会計損益計算書

（令和2年4月1日から同年9月30日まで）（単位 千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	7,353,235	営業収益	4,236,970
営業外費用	248,425	営業外収益	7,194,402
特別損失	139,795		
当期純利益	3,689,917		
計	11,431,372	計	11,431,372

（注） 営業費用中減価償却費及び営業外収益中長期前受金戻入は、当期見積額を含みます。

● 流域下水道事業会計貸借対照表

（令和2年9月30日現在）（単位 千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	215,415,535	固定負債	25,206,791
流動資産	7,172,322	流動負債	4,179,860
		繰延収益	163,319,635
		負債計	192,706,286
		資本金	10,847,834
		剰余金	19,033,737
		資本計	29,881,571
合計	222,587,857	合計	222,587,857

● 流域下水道事業会計企業債の現在高

令和2年9月30日現在の流域下水道事業会計企業債の現在高は、254億8,689万円となっています。

健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

地方公共団体の長は、毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率を議会に報告し、公表しなければなりません。

また、地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は財政健全化計画を、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が財政再生基準以上である場合は財政再生計画を、資金不足比率が経営健全化基準以上である場合は経営健全化計画を、それぞれ定めなければなりません。

財政再生計画を定めている地方公共団体（財政再生団体）は、地方債の起債が制限されるなど、国等の関与が大きくなるとともに、必要最小限の歳出とするために行政サービスが低下することとなり、住民生活に大きな影響が生じることとなります。

本県において、財政調整基金に一定の額を積み立てているのは、翌年度の財源不足を埋めることなどができずに財政再生団体に陥るような事態を避けるためです。

指 標	説 明
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。
連結実質赤字比率	公営事業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。
実 質 公 債 費 比 率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。
将 来 負 担 比 率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

(注) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）です。

指標の算定結果（令和元年度決算）

令和元年度決算において、健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれの指標も定められた基準を下回っています。

指 標	本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	－	3.75%	5%
連結実質赤字比率	－	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	10.1%	25%	35%
将 来 負 担 比 率	114.6%	400%	—

指 標	本 県	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	－	20%



神奈川県

横浜市中区日本大通り1 郵便番号231-8588
電話(045)210-1111(代表)